



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL https://www.stifoods-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,325	7.1	318	△26.5	333	△25.9	186	△38.5
2021年12月期第1四半期	5,905	-	433	-	450	-	303	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 195百万円 (△37.3%) 2021年12月期第1四半期 311百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.49	30.82
2021年12月期第1四半期	55.29	-

- (注) 1. 2020年12月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,439	5,319	42.8
2021年12月期	12,777	5,440	42.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,319百万円 2021年12月期 5,440百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	-	1,500	-	1,500	-	950	-	165.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	5,752,900株	2021年12月期	5,752,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	50株	2021年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	5,752,850株	2021年12月期 1 Q	5,495,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明会資料の入手方法

四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波感染拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が発出され、その解除に至るまで、ほぼ全期間に亘って経済活動が制限されました。新規感染者数が高止まりする中、若年層を中心として3回目のワクチン接種率が上がらず、コロナ禍収束の見通しが立たない不透明な状況となっております。また、米中の対立やウクライナ情勢の緊迫などの地政学的リスクは、コロナ禍における原油や原材料価格の上昇、物流費の高騰、サプライチェーンの分断を加速させており、注視が必要な状況が継続しております。

食品業界におきましては、外出や外食が制限される状況において、内食・中食に対する旺盛な自宅内消費需要は継続しており、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の「新たな日常」が一般に定着しつつあります。一方で、グローバルサプライチェーンの停滞や、世界的な需要増により原材料の適時入手が難しくなっており、インフレや円安の進行による原材料価格の高騰など、調達面を中心に継続的な供給に対する負荷が高くなっております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、食品販売におきまして、焼き魚やカップサラダなどの定番商品の販売が安定的に推移するとともに、新たな販路となる特徴ある小売パートナーや台湾7-ELEVENへの出荷を開始いたしました。食材販売におきましては、おにぎり以外のパスタや惣菜パンなどへの具材の採用もあり販売が順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,325百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

損益面では、前期に引き続き原材料価格が高止まりしていることにより、売上原価率が上昇したことから、当第1四半期連結累計期間における営業利益は318百万円（前年同四半期比26.5%減）、経常利益は333百万円（前年同四半期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より338百万円減少して、12,439百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて368百万円減少し、7,838百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が436百万円増加した一方で、現金及び預金が690百万円、原材料及び貯蔵品が158百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、4,600百万円となりました。この主な要因は、製造設備関連投資により有形固定資産が45百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より217百万円減少して、7,119百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて602百万円減少し、4,955百万円となりました。この主な要因は、短期借入金300百万円増加した一方で、買掛金が687百万円、未払法人税等が236百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、2,163百万円となりました。この主な要因は、新規借入により長期借入金368百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、5,319百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円が計上された一方で、配当金の支払316百万円を実施したため、利益剰余金が129百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇し、42.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,147	2,602,829
受取手形及び売掛金	2,935,161	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,730,899
商品及び製品	764,069	1,200,844
仕掛品	32,221	51,482
原材料及び貯蔵品	997,097	838,610
その他	184,764	413,499
流動資産合計	8,206,462	7,838,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,138,156	2,161,282
機械装置及び運搬具(純額)	462,835	449,490
リース資産(純額)	822,603	812,655
その他(純額)	409,981	455,978
有形固定資産合計	3,833,576	3,879,408
無形固定資産		
のれん	74,175	63,578
その他	369,249	356,866
無形固定資産合計	443,424	420,445
投資その他の資産	294,245	301,099
固定資産合計	4,571,246	4,600,954
資産合計	12,777,709	12,439,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,000,378	2,312,895
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	502,708	483,408
未払法人税等	372,599	135,960
賞与引当金	—	59,176
その他	1,683,061	1,664,375
流動負債合計	5,558,747	4,955,814
固定負債		
長期借入金	504,605	873,402
資産除去債務	172,494	172,750
その他	1,100,884	1,117,156
固定負債合計	1,777,983	2,163,308
負債合計	7,336,731	7,119,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,557	1,020,557
資本剰余金	920,557	920,557
利益剰余金	3,486,010	3,356,519
自己株式	△205	△205
株主資本合計	5,426,919	5,297,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	6,917
為替換算調整勘定	9,479	15,326
その他の包括利益累計額合計	13,734	22,243
新株予約権	324	324
純資産合計	5,440,978	5,319,996
負債純資産合計	12,777,709	12,439,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,905,762	6,325,765
売上原価	4,152,003	4,620,712
売上総利益	1,753,758	1,705,053
販売費及び一般管理費	1,320,454	1,386,419
営業利益	433,303	318,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	12
物品売却益	7,227	2,686
原子力立地給付金	3,175	4,596
為替差益	4,743	7,680
その他	10,078	6,368
営業外収益合計	25,236	21,344
営業外費用		
支払利息	7,133	5,535
支払手数料	1,239	1,004
その他	73	97
営業外費用合計	8,446	6,637
経常利益	450,093	333,341
特別利益		
固定資産売却益	3,875	—
特別利益合計	3,875	—
特別損失		
災害による損失	—	15,465
その他	—	240
特別損失合計	—	15,705
税金等調整前四半期純利益	453,968	317,636
法人税等	150,134	130,720
四半期純利益	303,834	186,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,834	186,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	303,834	186,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	2,662
為替換算調整勘定	5,080	5,846
その他の包括利益合計	7,719	8,509
四半期包括利益	311,553	195,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,553	195,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従いほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,193千円減少し、売上原価は86,193千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、固定資産の取得について決議いたしました。

1. 取得の理由

当社グループの製造及び物流業務の効率化並びに業容拡大を踏まえた新規工場建設のために本物件を選定し、取得を決定いたしました。

2. 取得する固定資産の内容

- | | |
|---------|--------------------------|
| (1)取得資産 | 土地 |
| (2)所在地 | 滋賀県愛知郡愛荘町 |
| (3)面積 | 約5,000㎡ |
| (4)資金計画 | 自己資金 |
| (5)取得価額 | 相手方の要望により公表を控えさせていただきます。 |

3. 取引の相手方の概要

相手先は国内の一般事業法人であります。当社と相手先との間には、資本関係・人的関係・取引関係はなく、相手先及びその関係者は当社の関連当事者ではありません。

4. 取引の日程

- | | |
|-----------|----------------|
| (1)契約締結日 | 2022年5月17日(予定) |
| (2)所有権移転日 | 2022年5月26日(予定) |

5. 今後の見通し

当該固定資産取得により、当社グループの2022年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。